

令和4年秋の年次公開検証の指摘事項に対する各府省庁の対応状況

令和5年10月27日
行政改革推進本部事務局

———目次———

令和4年秋の年次公開検証対象事業

- ・ 基金（担い手経営発展支援基金（農林水産省）） 2
- ・ 基金（中小企業等事業再構築促進基金（経済産業省）） 3

秋の年次公開検証の指摘事項に対するフォローアップ

担当府省名	農林水産省		
テーマ等	基金（担い手経営発展支援基金（担い手経営発展支援金融対策事業））		
指摘事項	<p>・担い手経営発展支援基金について、<u>執行実績や具体的な需要等を基に、合理性・現実性のある事業見込み・執行計画に見直すとともに、保有水準についても精査すべき。</u>また、加えて、事業の目的を早期に達成する観点からも、<u>本基金の終期について検討すべき。</u></p>		
個別項目	対応方針・スケジュール	行政改革推進会議（令和5年10月27日）時点における進捗状況	備考
<p>・担い手経営発展支援基金について、<u>執行実績や具体的な需要等を基に、合理性・現実性のある事業見込み・執行計画に見直すとともに、保有水準についても精査すべき。</u>また、加えて、事業の目的を早期に達成する観点からも、<u>本基金の終期について検討すべき。</u></p>	<p>・事業見込み・執行計画について、より合理性・現実性のあるものとなるよう過年度の支出実績を反映させる等の見直しを行い、保有水準についても当該見直しを踏まえて精査する。また、本事業の必要性を踏まえつつ、本基金の終期について検討する。</p> <p>・令和5年度の本基金事業において、上記の見直しを反映させる。</p>	<p>・左記方針に沿って、令和5年度から、</p> <p>① 事業費見込みについて、これまで、年度当初の利子助成枠の残額全てが当該年度中に費消されるものとして貸付計画を立て、見込額を算出していたが、直近5カ年度の貸付実績を基に貸付計画を立てることにより、事業費見込みと実際の事業費との乖離が過年度よりも縮小するよう見直し</p> <p>② 管理費見込みについて、これまで、不測のシステム更改などに備えた保守的な積算を基に支出計画を立て、見込額を算出していたが、直近5カ年度の支出実績を基に支出計画を立てることにより、管理費見込みと実際の管理費との乖離が過年度よりも縮小するよう見直し</p> <p>を行い、保有水準についても当該見直しを踏まえて精査し、今後必要に応じて定期的に見直しを行うこととした。また、本基金の終期については、本事業の実績やTPP等の協定発効後の動向等を踏まえ、検討していくこととした。</p>	

秋の年次公開検証の指摘事項に対するフォローアップ

担当府省名	経済産業省		
テーマ等	基金（中小企業等事業再構築促進基金（中小企業等事業再構築促進事業））		
指摘事項	・中小企業等事業再構築促進基金について、適正かつ効率的に国費を活用する観点から、 <u>基金事業の執行体制を精査するとともに、適正な管理費の把握や、削減に努めるべき。</u> また、 <u>執行実績や具体的な需要等を基に、合理性・現実性のある執行計画に見直すとともに、保有水準についても精査すべき。</u>		
個別項目	対応方針・スケジュール	行政改革推進会議（令和5年10月27日）時点における進捗状況	備考
<p>①適正かつ効率的に国費を活用する観点から、基金事業の執行体制を精査するとともに、適正な管理費の把握や、削減に努めるべき。</p> <p>②執行実績や具体的な需要等を基に、合理性・現実性のある執行計画に見直すべき</p> <p>③保有水準についても精査すべき。</p>	<p>①基金の執行状況や体制について、週次の定例会やメール報告を通して把握している。これらの情報を踏まえ、管理費を削減できる余地が無いか、令和4年度中に検証を行い、オフィスの地方分散やコールセンター・HP業務の再公募を実施した。 引き続き、削減の余地が無いか検証を行っていく。</p> <p>②保有割合の計算について、合理性・現実性のある執行計画に基づく、具体的な積算を行った。</p> <p>③保有水準の精査について、上記①の管理費の削減の見直し等を踏まえ、速やかに実施し、その結果を、今後の基金シートの保有割合の計算においても適切に反映する。</p>	<p>①管理費の削減に関しては、秋の年次公開検証にてご指摘のあった事務局のオフィス賃料について、賃料の平均単価を下げるため、分散させても効率落ちない業務を特定し、令和4年11月～12月にかけて地方にサテライトオフィスを設け、業務移管を実施した。令和5年6月にも追加で地方にサテライトオフィスを設置しており、これまでに6拠点設置した（設置場所は北海道、神奈川県、大阪府、福岡県、長崎県）。その結果、約3,600円平均坪単価が低くなった。 コールセンター業務については、チャットボット活用を含めた業務効率化に係る提案を含めた再公募を令和5年4月に実施し、コストパフォーマンスが優れている者を採用した。その結果、約4,200万円の経費を削減することができる見込み。HP業務についても、令和5年8月に再公募を実施しており、約4,500万円程度の経費削減が見込まれる。</p> <p>②③令和4年度補正予算が措置されたことにより令和4年度末時点の基金残高は19,861億円だが、公募回数も併せて増加しており、令和5年度以降の執行総額は20,498億円（うち管理費見込額646億円）を見込んでいる。（保有割合は0.97）公表している令和5年度基金シートにも反映した。</p>	<p>②最新の基金シート https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/2023fykikin.htm ↓</p>